

(別紙2)

入札参加資格審査申請カード「最高契約業務」記載に該当する「国・他の地方公共団体等」

区 分	名 称				
国					
地方公共団体 (地方自治法第1条の3)	都道府県 地方公共団体の組合	市町村 財産区	特別区 地方開発事業団		
法人税法別表第1に掲げる公共法人	沖縄振興開発金融公庫 国際協力銀行 雇用・能力開発機構 水害予防組合 地方住宅供給公社 中小企業金融公庫 独立行政法人(その資本の金額若しくは出資金額の全部が国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものとして、財務大臣が指定したものに限る。) 土地開発公社 土地区画整理組合 日本政策投資銀行 日本郵政公社	公営企業金融公庫 国民生活金融公庫 社会保険診療報酬支払基金 水害予防組合連合 地方道路公社 土地改良区 日本下水道事業団 日本中央競馬会 農林漁業金融公庫	港務局 国立大学法人 住宅金融公庫 大学共同利用機関法人 地方独立行政法人 土地改良区連合 日本司法支援センター 日本放送協会		
国土交通省令で定める法人 (建設業法施行規則第17条の3)	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法(昭和六十一年法律第四十五号) 第二条第一項に規定する東京湾横断道路建設事業者 関西国際空港株式会社 成田国際空港株式会社 阪神高速道路株式会社			首都高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社 日本環境安全事業株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社
国土交通省令で定める法人 (建設業法施行規則第18条)	公害健康被害補償予防協会 東京地下鉄株式会社 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 独立行政法人日本原子力研究開発機構 独立行政法人理化学研究所 日本私立学校振興・共済事業団 日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和五十九年法律第八十五号)第一条第一項に規定する会社及び同条第二項に規定する地域会社 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和六十一年法律第八十八号)第一条第三項に規定する会社	消防団員等公務災害補償等共済基金 独立行政法人科学技術振興機構 独立行政法人農業者年金基金 日本小型自動車振興会 日本たばこ産業株式会社	地方競馬全国協会 独立行政法人勤労者退職金共済機構 独立行政法人中小企業基盤整備機構 独立行政法人農業者年金基金 日本自転車振興会 農林漁業団体職員共済組合		